

町の多目的施設に支所機能を集結

青森県 中泊町

人口：13,797人

面積：216.33km²

担当部署：総務課

概要

地場産業の振興、生涯学習の拠点及び地域コミュニティの醸成を図るため、多目的施設である中泊町日本海漁火センター内に支所地域の各事務所を集結させた。

選定理由

（青森県コメント）

町の緊急かつ重要な課題である飛び地合併の弊害の解消に当たって、支所地域における事務事業の連携強化及び効率化の観点から、経費の節減を図るとともに、より質の高い住民サービスの提供を目指した取り組みである。

背景

当町は平成17年3月に旧中里町、旧小泊村が飛び地合併により誕生した町である。

旧町村は産業構造（農業と漁業）に極端な違いがあり、飛び地という稀少な合併スタイルであることから、合併の弊害をなくすことが当面の課題となっていた。

また、旧両町村は合併以前から自主財源が乏しく、さらには国の三位一体改革の推進等により厳しい財政運営が強いられていたため、当町においては積極的な行財政改革の推進による有効かつ効率的な行財政運営が必要な状況であった。

合併後、旧小泊役場を小泊支所として活用し、小泊地域の振興を図る拠点、情報発信基地としてきたが、老朽化がかなり進んだ施設（昭和38年9月竣工）であったことから、屋根の葺き替えや外壁の張替えが必要な時期に差し掛かっていた。

具体的内容

支所庁舎（旧小泊村役場）等の老朽化への対応や飛び地合併の弊害をなくすことを目的として、また、支所地域（旧小泊村）と本庁地域（旧中里町）との連携強化、有効かつ効率的な質の高い行政サービスの提供を目指して、以前から多目的施設として利用していた日本海漁火センター内に、「役場支所、教育委員会、公営企業（上下水道）、商工会」の各事務所を集結させた。



⇩支所案内板

取組中の課題・問題点

小泊支所等の移転であったことから、地域住民を混乱させないために住民説明会を何度か開催し、途中反対意見もあがったが、老朽化している各事務所の状況等を理解していただき、最終的には地域住民の理解を得て実施することができた。

また、当地域は宅地面積が非常に少ないため、来客者用の駐車場や公用車用の車庫スペースの確保が問題となっていたが、幾度となく検討・交渉を重ねた結果、地元の漁業協同組合及び県漁港事務所の協力を得ることができ、問題解決に至った。

工夫点

合併当初において策定された新町建設計画を基本にこれまで町づくりに取り組んできたが、財政状況を踏まえて、地域の代表者である議会議員や地域審議会委員の方々に合併補助金等の貴重な財源の使途について再度検討していただいた結果、今回の事業実施に繋がりを最大限有効に活用することができた。

効果

初期投資として合併補助金約 6,000 万円の改修費用を投じたが、この取り組みにより、維持管理費（587 万円）、人件費（1,800 万円）等の削減に繋がり、単年度で約 2,400 万円の財政効果が得られた。さらに、町商工会小泊支所への運営補助金（130 万円）の削減が図られたものである。

また、住民サービスにおいては、各事務所の一極集中により支所地域における事務事業の連携強化・効率化が図られ、窓口サービスのワンストップ化により地域住民の利便性の向上、行政サービスの向上に繋がった。

（単位：万円）

区 分	中泊町役場 小泊支所	教育委員会 小泊事務所	上下水道課 小泊事務所	合 計
①維持管理費	540	35	12	587
②人 件 費	600	600	600	1,800
計	1,140	635	612	2,387

※ 人件費は職員 1 人あたり平均値の 600 万円で計上している。

※ 改修費約 6,000 万円には、日本海漁火センターの屋根・外壁等の改修工事も含まれる。

住民（職員）の反応・評価

アンケート等による調査は未実施であるが、地域住民を代表する議会議員や地域審議会委員から「住民から、役場が明るくなり諸手続きが便利になったとの声が聞かれた。」等といった地域の現況報告を受けていることや、来客者数の増からも好評価の手応えを感じている。

フォローアップ

今後、アンケート調査の実施等により、今回の事業実施に対する満足度評価や地域住民の要望や意見を取りまとめ、地域の活性化、さらなる振興を図るための課題を見出し、その解決に向けて様々な事業を展開していきたいと考えている。現状では地域審議会委員が身近なパイプ役となり随時「住民の声」を届けている。

今後の課題

当町では職員の新採用を極力抑えた職員定員管理計画を策定していることから、今後は支所配置職員も減少せざるを得ない状況である。このことから、住民サービスを低下させることなく支所業務運営を継続させていく必要があり、新たな支所体制づくりが重要課題となっている。

今後取り組む自治体に向けた助言

当町は2町村の飛び地合併により誕生した町であるため、飛び地合併の弊害を極力なくす努力、対策が急務であった。旧小泊村は津軽半島の最北端に位置しているため、飛び地合併により、離れ小島になった印象が住民に強く、産業構造（農業と漁業）の違いによる生活習慣や考え方の違いも想像以上に大きく、合併早々「合併しなければ良かったのでは」という声があがり始めていた。

そこで、支所地域の商工会、観光協会、漁業協同組合等と、より連携強化が図られる体制づくりを模索してきた結果が、旧小泊村地域の振興を図る拠点施設、情報発信基地となる「総合支所」の設置である。

行政主導ではあるが、より多くの住民や団体等の要望や意見を聞き、より多くの人々を巻き込みながらそれらを反映させることで、地域や町における各セクションの一体感の醸成に繋がり、行政に対する信頼性の確保ができたと実感している。

今回のケースは、町全体から見れば少数人口地域の意見・要望の解決事例であるが、地方分権が進む今日においては、より一層少数意見・要望を大切にし、小さな地域・地区単位にも目を向けた事業展開が重要であると考えます。

「住民と協働のまちづくり」これがわが町の今後最大のテーマであり、さらなる行財政改革の推進を図るために実践していくものである。